

# 令和元年度事業計画

一般社団法人 滋賀県造林公社

## 1 基本方針

令和元年度は「第2期中期経営改善計画」（計画期間：平成28年度～令和2年度）に基づき、各事業に取り組む。

重要な経営改善事項である分収造林契約の変更等については、分収割合の変更および契約期間の延長に重点的に取り組んでいく。

森林整備については、保育作業等により引き続き適切な森林の管理に努める。また、木材の生産および販売については、伐採事業のこれまでの経験と実績を活かし、さらに効率的な生産に取り組むとともに、有利な販売先の確保や木材輸送の効率化などをすすめることにより収益の拡大に努める。

「中期経営改善計画」の進行管理については、引き続き、外部有識者による経営評価委員会の意見を踏まえ、前年度の事業実施状況について自己評価を実施し、その評価結果を踏まえて、次年度の事業内容や実施方法の改善等を行う。

これらの取組により、健全な経営の確保を図り、琵琶湖と淀川を守りつつ、地域の木材生産の核となる公社林づくりに取り組んでいく。

## 2 事業計画

### (1) 森林整備

#### ア 分収造林事業

事業別	計画数量	備考
保育事業 間伐 枝打 病虫害獣防除 事業地林分調査	85.00ha 50.00ha 230.00ha 一式	うち60.00haは利用間伐
施設事業 Ⅱ作業道開設 Ⅱ作業道補修	7,500m 800m	

#### イ. 利用間伐の推進

計画数量	計画材積	販売収入	備考
60.00ha	1,800m <sup>3</sup>	9,000千円	

### (2) 木材の生産および販売

#### ア 木材の生産

#### (ア) 分収造林事業

事業地名	伐採面積	木材生産量	伐採収益	備考
田上森町(砂尾)				
坊村(ヨボレ)				

事業地名	伐採面積	木材生産量	伐採収益	備考
高山（蛇谷1）	44.00ha	8,200m <sup>3</sup>	40百万円	
上丹生（塔嶺）				
梅原（荒谷）				
平良（折尾）				
野口（千道）				
長尾（深谷）				
麻生（シヨジヨ谷）				
麻生（高月）				
杠葉尾（仙香）				
箕川（大山谷）				
萱原（下山2）				
小川（桶ヶ尻）				
畑（東側1）				
神山（焼地藏）				
杉山（東南）				
小川（背ヶ谷）				

#### イ 木材の販売

木材流通センターと連携し、年間を通じた木材の安定的な供給により、県内外の市場をはじめ、大口需要先（製材工場・合板会社等）等への販路拡大に努めるとともに、滋賀県との連携や市町との木材の利用促進協定を進め、公共施設の木造化・木質化等に向けて積極的な木材供給を行う。輸出については、引き続き輸出事業者との調整に努める。

適正な木材の造材・仕分けにより需要に応じた木材販売に努め、中間土場（山土場）の確保による販売先への直送により物流コストの削減を図り、一層の伐採収益の向上に努める。また木質バイオマスとしての利用拡大が期待できる林地残材等は、可能な限り販売を行う。

林業事業体等に対し今後の伐採事業への参画を促すため、伐採計画等の情報を積極的に提供する。

#### (3) 財務状況の改善

##### ア 分収造林契約の変更・解約

分収割合の変更および契約期間の延長に係る分収造林契約の変更について、伐採時期や契約期限が迫っている事業地への集中的な交渉を実施するとともに、契約更改に多くの関係者の同意を必要とする財産区等の大口事業地について重点的に協議を進める。

不採算林の解約については、明らかに採算が見込まれず、周辺森林の伐採に影響が発生しない森林について契約の解約を進める。

イ 森林資源の新たな活用

滋賀県森林CO<sub>2</sub>吸収量認証については、1回目の伐採が終了した事業地を対象に滋賀県に認証申請を行い、公社林の貢献度を明示する。また、J-クレジット制度については、平成30年12月にプロジェクト認証を受けた森林において、クレジットの発行に必要なモニタリングの実施・検証とあわせて販売に向けて取り組む。

ウ 受託事業等

事業名	受託先	事業内容
関西電力送電線下巡視路保守工事	山本電工株式会社ほか5社	巡視路等除草
中部電力鉄塔敷巡視路除草業務	株式会社シーテック	巡視路等除草
分収林施業転換推進業務	分収林施業転換促進滋賀県協議会	分収造林契約の解約および変更の推進活動

(4) 組織体制の改善

ア 人材の育成・確保

木材の生産や販売に向けて必要な知識や技術等を習得するための研修等を実施し、人材育成を図る。

(5) 林業労働力対策事業

事業名	受託先	事業内容
林業雇用管理改善事業	全国森林組合連合会	相談指導業務、雇用情報収集・提供、コンサルタントによる相談
林業就業支援講習事業	全国森林組合連合会	林業への円滑な就業促進を図るための林業体験講習の実施
緑の雇用担い手対策事業	滋賀県森林組合連合会	林業事業体に対する監督・検査
森林組合人材育成事業	滋賀県	森林組合の森林施業プランナーの資質の向上を目的とした研修等の実施
林業労働力対策事業	—	林業労働力育成協議会の開催、全国支援センターへの参加
林業就業促進資金貸付事業	—	新たに林業に就業する者等に対する林業就業促進資金の貸付

(6) その他経営の改善

ア 関係者への情報の提供・発信

琵琶湖・淀川の水源涵養やCO<sub>2</sub>吸収等の公社林の公益的機能、森林整備や経営の状況等について、公社ホームページ等を通じ、土地所有者や社員、滋賀県をはじめとする琵琶湖・淀川流域の住民、企業等に対して情報の提供・発信を行う。

また、「びわ湖環境ビジネスメッセ」等のイベントを通じて、木材生産・販売や「企業の森」の導入等に関する情報の提供・発信を行う。

イ 経営計画の進行管理

毎年度の事業計画に対する実施状況等について、経営評価委員会の意見を踏まえつつ自己評価を行い、その結果を踏まえ、次年度の事業内容や実施方法の改善等を行う。

ウ 関係者への支援要請と連携

保育事業、伐採事業等を計画的に推進していくため、滋賀県等に対し支援・協力の要請を行うとともに、森林組合をはじめとした林業事業者等との連携を進める。

# 収 支 予 算 書

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
特定資産運用益	23	31	△	8
事業収益	108,759	108,935	△	176
受取補助金等	160,967	211,686	△	50,719
受取出資金	211,795	232,913	△	21,118
雑収益	1	1		-
<b>経常収益計</b>	<b>481,545</b>	<b>553,566</b>	<b>△</b>	<b>72,021</b>
<b>(2) 経常費用</b>				
事業費用	507,771	571,791	△	64,020
管理費	20,911	26,952	△	6,041
<b>経常費用計</b>	<b>528,682</b>	<b>598,743</b>	<b>△</b>	<b>70,061</b>
(うち人件費)	160,180	181,186	△	21,006
森林資産勘定振替前当期経常増減額	△ 47,137	△ 45,177	△	1,960
森林資産勘定振替額	1,601	1,257		344
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 45,536	△ 43,920	△	1,616
評価損益等計	-	-		-
当期経常増減額	△ 45,536	△ 43,920	△	1,616
当期一般正味財産増減額	△ 45,536	△ 43,920	△	1,616
一般正味財産期首残高	126,171	120,610		5,561
一般正味財産期末残高	80,635	76,690		3,945
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	-	-		-
指定正味財産期首残高	10,000	10,000		-
指定正味財産期末残高	10,000	10,000		-
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>90,635</b>	<b>86,690</b>		<b>3,945</b>

# 平成30年度事業報告

一般社団法人 滋賀県造林公社

## 1 事業概要

「第2期中期経営改善計画（平成28年度～令和2年度）」に基づき各事業に取り組んだ。分収造林事業については、伐期に達した森林から伐採に着手するとともに、引き続き既植栽地の保育管理に努めた。

事業の実施にあたっては、公社林の公益的機能の持続的発揮に十分配慮した森林整備を行うとともに、収益性の高い木材の生産と販売を推進した。

また、分収造林契約の変更および解約については、森林の採算性判定・区分結果に基づき、土地所有者に対する説明、協議を一層進めた。

## 2 事業実績

### (1) 森林整備

#### ア 分収造林事業

事業別		計画	実績	備考
保育事業	間伐	70.00ha	66.94ha	うち27.53haは利用間伐
	枝打	70.00ha	39.31ha	
	病虫害獣防除	230.00ha	396.53ha	
	事業地林分調査	一式	一式	
施設事業	Ⅱ作業道開設	7,500m	4,576m	
	Ⅱ作業道補修	800m	720m	

#### イ 利用間伐の推進

計画			実績			備考
数量	材積	販売収入	数量	材積	販売収入	
60.00ha	1,800.00m <sup>3</sup>	9,000,000円	27.53ha	497.75m <sup>3</sup>	4,158,248円	

### (2) 木材の生産および販売

#### ア 木材の生産

#### (7) 分収造林事業

事業地名	計画			実績			備考
	伐採面積	木材生産量	伐採収益	伐採面積	木材生産量	伐採収益	
田上森町 (砂尾)				4.66ha	774.1m <sup>3</sup>	4,239,120円	次年度販売分359.0m <sup>3</sup> を除く
村井 (横谷)				4.34ha	656.3m <sup>3</sup>	3,438,374円	
古川 (大塚谷2)				1.80ha	260.7m <sup>3</sup>	814,647円	

事業地名	計 画			実 績			備 考
	伐採面積	木材生産量	伐採収益	伐採面積	木材生産量	伐採収益	
上板並 (宇山1)	38.00ha	6,800.0m <sup>3</sup>	31,000,000円	4.13ha	711.3m <sup>3</sup>	3,883,330円	
畑 (東側1)				2.73ha	729.2m <sup>3</sup>	4,277,343円	
多羅尾 (斧ノ木原)				1.93ha	469.1m <sup>3</sup>	2,636,586円	
神山 (焼地藏)				2.18ha	550.3m <sup>3</sup>	4,658,587円	
八田部 (香炉)				4.03ha	815.4m <sup>3</sup>	5,939,713円	
紅葉尾 (仙香)				3.68ha	572.8m <sup>3</sup>	3,623,789円	次年度販売分60.0m <sup>3</sup> を除く
下一色 (押立山)				3.20ha	295.9m <sup>3</sup>	203,438円	次年度販売分76.0m <sup>3</sup> を除く
萱原 (下山1・2)				-	-	-	土質不良等により搬出ルート の検討が必要
甲津畑 (向山)				-	-	-	
萱原 (鳥越)				3.64ha	334.0m <sup>3</sup>	116,367円	次年度販売分217.0m <sup>3</sup> を除く
小川 (桶ヶ尻)				1.28ha	-	△1,048,840円	次年度販売分
宮町 (飯道山)				3.43ha	674.0m <sup>3</sup>	5,778,165円	
岩根 (大谷)				1.75ha	-	△5,059,800円	次年度販売分
杉山 (東南)				3.06ha	765.9m <sup>3</sup>	6,771,927円	
神山 (焼地藏)	-	-	-	546.1m <sup>3</sup>	5,214,329円	平成29年度在庫分	

#### イ 木材の販売

木材流通センターと連携し安定的な需要を確保するとともに、中間土場を設置し販売先への直送による物流コストの削減を図り、県内外の市場や製材工場等へ供給することにより有利な販売を実施した。さらに、

新たな販路として輸出をはじめ大手製材工場など3者と取引を開始した。

(3) 財務状況の改善

ア 分収造林契約の変更・解約

区 分	平成30年度末変更・解約率(面積ベース)
分収割合の変更に係る分収造林契約の変更	73.2%
不採算林に係る分収造林契約の解約	63.4%
契約期間の延長に係る分収造林契約の変更	95.6%

イ 受託事業等

事業名	受託先	事業内容		
		地 先	内 容	数 量
関西電力送電線下 巡視路保守工事	山本電工株式 会社ほか5社	高島市ほか3市1町	巡視路等除草	一式
中部電力鉄塔敷 巡視路除草業務	株式会 社シーテック	東近江市ほか1町	巡視路等除草	一式
分収林施業 転換推進業務	分収林施業転換促進 滋賀県協議会	県内一円	分収造林契約の解 約および変更の推 進活動	一式

(4) 組織体制の改善

ア 人材の育成・確保

新たな生産技術や需要動向に対応するため、需要者が求める木材の品質や価格等に応じた造材等に関する研修会を実施し、木材生産および販売についての知識や技術の向上を図った。

(5) 林業労働力対策事業

事業名	受託先	計 画	実 績
林業雇用管理改善事業	全 国 森 林 組 合 連 合 会	相談指導業務、雇用情報収 集・提供、コンサルタント による相談	相談指導業務(相談人数11 人、指導11回)、雇用情報 収集・提供(情報誌発行1 回、ホームページ掲載)、 コンサルタントによる相談 (5回)
林業就業支援講習事業	全 国 森 林 組 合 連 合 会	林業への円滑な就業促進を 図るための林業体験講習の 実施	林業への円滑な就業を図る ための林業体験講習(1 回)
緑の雇用新規就業者育成 推進事業	全 国 森 林 組 合 連 合 会	森林の仕事ガイダンス(エ リア開催)の開催	森林の仕事ガイダンスの開 催(1回)
緑の雇用担い手対策事業	滋 賀 県 森 林 組 合 連 合 会	林業事業者に対する監督・ 検査	林業事業者に対する監督・ 検査(18回)



事業名	受託先	計画	実績
森林組合人材育成事業	滋賀県	林業事業体の森林作業員等の育成を目的とした各種研修等の実施	林業事業体の人材を育成するための研修(24回)
林業労働力対策事業	—	林業労働力育成協議会の開催、全国支援センターへの参加	林業労働力育成協議会の開催(1回)、全国支援センターへの参加
林業就業促進資金貸付事業	—	新たに林業に就業する者等に対する林業就業促進資金の貸付	貸付件数 0件

(6) その他経営の改善

ア 関係者への情報の提供・発信

経営の透明性の向上および当公社事業についての県民や関係者の理解醸成のため、公社ホームページにおける経営計画や経営評価結果等の掲載のほか「山を活かす、山を守る、山に暮らす交流会2018」や「びわ湖環境ビジネスメッセ2018」への出展により、「J-クレジット制度における取組や木材生産・販売等に関する情報の提供・発信を行った。

イ 経営計画の進行管理

外部有識者による経営評価委員会での検証を経て自己評価を実施するとともに、改善に努めた。

ウ 関係者への支援要請と連携

滋賀県との連携強化のため、各森林整備事務所に設置された「造林公社活動調整員」を通じ、木材生産事業等の情報を共有することにより円滑な事業の実施を図った。

# 正味財産増減計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	24,071	31,206	△
事業収益	110,067,352	102,350,927	
受取補助金等	183,024,329	150,371,666	
受取出資金	232,913,000	242,238,000	△
雑収益	691,047	810,134	△
経常収益計	526,719,799	495,801,933	
(2) 経常費用			
事業費	530,226,456	493,706,222	
管理費	19,061,307	26,875,389	△
経常費用計	549,287,763	520,581,611	
(うち人件費)	155,541,796	172,160,774	△
森林資産勘定振替前当期経常増減額	△ 22,567,964	△ 24,779,678	
森林資産勘定振替額	10,430,392	9,832,876	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,137,572	△ 14,946,802	
評価損益等計	-	-	
当期経常増減額	△ 12,137,572	△ 14,946,802	
<b>2 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
預り分収交付金取崩益	-	294,042	△
育林前受金取崩益	-	7,771,993	△
経常外収益計	-	8,066,035	△
(2) 経常外費用			
販売用森林資産評価損	720,653	-	
経常外費用計	720,653	-	
当期経常外増減額	△ 720,653	8,066,035	△
当期一般正味財産増減額	△ 12,858,225	△ 6,880,767	△
一般正味財産期首残高	142,899,752	149,780,519	△
一般正味財産期末残高	130,041,527	142,899,752	△
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
指定正味財産運用益	845	845	
一般正味財産への振替額	△ 845	△ 845	
当期指定正味財産増減額	-	-	
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	
<b>III 正味財産期末残高</b>	140,041,527	152,899,752	△

# 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金	219,560,289	177,436,041	
未収金	44,527,189	50,478,297	△
販売用森林資産	7,459,744	2,943,898	
立替金	31,585	39,383	△
流動資産合計	271,578,807	230,897,619	40,681,188
<b>2 固定資産</b>			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	2,673,194	21,379,879	△
入社預り金引当資産	11,600,000	11,600,000	
公社運営費填補積立資産	10,000,000	10,000,000	
森林損害填補積立資産	118,419,130	117,852,232	566,898
借入金償還積立資産	34,356,136	31,467,442	2,888,694
分収育林前受資産	2,100,678	2,100,501	177
育林前受引当資産	18,317,942	18,316,410	1,532
林業就業促進資金積立資産	655,410	782,843	△
特定資産合計	198,122,490	213,499,307	△
(2) その他固定資産			
分収造林森林勘定	82,880,576,099	83,902,460,456	△
分収育林立木勘定	18,368,012	17,777,012	591,000
分収育林樹木勘定	87,294,154	87,294,154	
車両運搬具	4	4	
什器備品	436,502	627,302	△
ソフトウェア	896,400	1,416,960	△
電話加入権	159,200	159,200	
林業就業促進資金貸付金	120,000	180,000	△
その他固定資産合計	82,987,850,371	84,009,915,088	△
固定資産合計	83,185,972,861	84,223,414,395	△
資産合計	83,457,551,668	84,454,312,014	△
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	62,914,453	77,553,110	△
預り金	1,193,179	1,513,653	△
賞与引当金	9,402,000	9,813,000	△
次期返済予定社員借入金	-	307,108	△
次期返済予定林業就業促進資金借入金	187,500	187,500	
流動負債合計	73,697,132	89,374,371	△
<b>2 固定負債</b>			
退職給付引当金	2,774,151	21,325,112	△
入社預り金	11,600,000	11,600,000	
社員借入金	18,689,087,916	18,720,578,855	△
分収造林事業損失引当金	64,417,308,147	65,335,896,228	△
分収育林事業損失引当金	12,242,023	11,651,023	591,000
分収育林前受金	4,600,766	4,600,766	
育林前受金	16,878,118	16,876,586	1,532
預り分収育林樹木勘定	87,294,154	87,294,154	
預り分収交付金	1,439,824	1,439,824	
林業就業促進資金借入金	562,500	750,000	△
林業就業促進資金繰越準備金	25,410	25,343	67

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
固定負債合計	83,243,813,009	84,212,037,891	△ 968,224,882
負債合計	83,317,510,141	84,301,412,262	△ 983,902,121
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
公社運営費填補積立資産	10,000,000	10,000,000	—
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	—
(うち特定資産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(—)
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	130,041,527	142,899,752	△ 12,858,225
(うち特定資産への充当額)	(118,419,130)	(117,852,232)	(566,898)
正味財産合計	140,041,527	152,899,752	△ 12,858,225
負債及び正味財産合計	83,457,551,668	84,454,312,014	△ 996,760,346